



(写真) Shutterstock “ベネズエラでユーロ建ての価格表記が拡大、公定レートと並行レートの乖離が要因”

2024年12月6日（金曜）

政治

「[トランプ政権 不法移民の追放を検討か](#)」

経済

「[カラカス ユーロ建ての値段表記が拡大
～ボリバル建決済時、ユーロ表記の方が安心～](#)」

「[石油相 中国 CNPC 社長と戦略的同盟を確認](#)」

「[PDVSA 液化天然ガスの生産量拡大を目指す](#)」

「[フォーマルセクター41% ネット販売実施](#)」

社会

「[ラ米・カリブ海移住者 82%は非正規労働](#)」

「[カナリア諸島 ベネ船コカイン3300トン押収](#)」

24年12月7-8日（土・日）

政治

「[シリア アサド氏が露へ亡命、アサド政権崩壊
～ベネズエラ野党の勢い加速するか～](#)」

「[亜政府 大使館避難者6名の出国許可を要請](#)」

経済

「[Fedecamaras 制裁は政治・経済に悪影響](#)」

「[Chevron トランプ氏と協議していない](#)」

「[経済界代表 25年のベネズエラ経済に言及](#)」

社会

「[コロンビア ベネズエラ人ビザ規則を公表](#)」

「[検察庁 インコ死亡でスポーツ施設を捜査](#)」

2024年12月6日（金曜）

政治

「トランプ政権 不法移民の追放を検討か」

米国メディア「Telemundo」は、関係筋から得た情報として、トランプ次期大統領が、米国に居住する不法移民の送還を拒絶する国の国民を、別の国に追放することを検討していると報じた。

トランプ政権は、不法移民を送り込む国のリストを作成しており、具体的な国名としてトルコ、カイクス諸島、バハマ、パナマ、グラナダなどの名前が挙がっているという。

これが現実になれば、数千～数十万人の移民が、言語も分からず、全くゆかりのない国に送られる可能性があるという。

また、不法移民を受け入れる国が、トランプ次期政権からどのような交渉・圧力を受けているかは不明で、それらの国が送還された移民に対して、送還先での就労を許可するかは定かではないという。

経済

「カラカス ユーロ建ての値段表記が拡大
～ボリバル建決済時、ユーロ表記の方が安心～」

「[ウィークリーレポート No.384](#)」で紹介した通り、制裁・軍事介入・サイバー攻撃などを支持・支援する個人・法人を罰する「シモン・ボリバル法」が発効した。

この法律では、該当者には罰金として10万～100万ユーロの罰金が科されると明記されている。

「EFE 通信」によると、この法律に限らず、商取引でもユーロ建ての表記が増えているという。

カラカスでは、ズボン40ユーロ、化粧品10ユーロ、シャツ10ユーロなどユーロ建ての表記が増えつつあるという。

また、レストランでもメニュー表に価格をユーロ建てで記載するケースが増えているようだ。

ユーロ建ての商品の価格は、「REF あるいは EUR（参照の略語）」という単位で書かれており、この商品をボリバル建てで購入する時は、前日の公定レート平均値を参考に値段を支払うことになっている。

ドルの表記が減っている要因は、ドルの対ボリバルレートが安定しないためようだ。

ドル建ての商品をボリバル建てで支払う場合、ベネズエラ中央銀行が公表している「公定レート」で換算されるのか、「並行レート（闇レート）」で換算されるのか、消費者側としては事前に予想することができない。

最近では、公定レートと闇レートの差が拡大しており、どちらのレートで換算されるかでボリバル建ての金額が大きく変わる。

このような状況もあり、不確定要素を嫌ってドル建てで価格が表記されている商品の購入を控えるケースがあるようだ。

ユーロ建ての並行レートというのは一般的ではなく、売り手側が、購入者の不確定要素を減らすため、ユーロ建てで商品価格を記載する店が増えているという。

「石油相 中国 CNPC 社長と戦略的同盟を確認」

12月4日からデルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）が中国を訪問している。

ロドリゲス石油相は、北京で中国の国営エネルギー会社「中国石油天然気集団（CNPC）」の Dai Houliang 社長と面談を実施し、投資プロジェクトおよび戦略的な同盟方針について意見交換を行った。

米国が経済制裁を強化した2017年以降も中国はベネズエラ産原油の輸入を続けており、2024年1～10月の中国のベネズエラ原油輸入量は、前年同期比55%増だという。

CNPC は、ベネズエラに多額の融資を行っており、以前は多くのベネズエラ原油を輸入していたが、米国の経済制裁を受けてマドゥロ政権はデフォルトを宣言。マドゥロ政権は CNPC に対しても債務返済の猶予を求めた。

また、CNPC は、米国政府から制裁に抵触しているとして二次制裁を受けることを恐れ、ベネズエラ産原油の購入を停止。現在は主に独立系の中国製油会社がベネズエラ原油を購入している。

しかし、当時と状況は変わっており、CNPC もベネズエラ産原油の購入再開を検討できる状況になっているのかもしれない。

前述の通り、CNPC はベネズエラに多額の未回収債権を有しており、ベネズエラで事業を再開する理由はある。

CNPC がベネズエラで事業を再開すれば、米国が再びベネズエラへの制裁を強化した場合でも、その悪影響を一定範囲相殺するような影響を与える可能性がある。

「PDVSA 液化天然ガスの生産量拡大を目指す」

12月6日 PDVSA の Héctor Obregón 総裁は、ベネズエラ国内の液化天然ガスの生産量を拡大すると発表した。

一般的に液化天然ガスというと、プロパンガス、ブタンガス、ペンタンガス、ヘキサンガス、ヘプタンガスなどが挙げられるが、PDVSA がどの液化ガスを増産するつもりなのかは明言されていない。

「フォーマルセクター41% ネット販売実施」

「ベネズエラ電子商取引商工会（Cavecom-e）」の Richard Ujueta 代表は、Covid-19以降ベネズエラでのインターネットビジネスは急速に増加していると指摘。

同団体がベネズエラの国内企業に対して行ったアンケート調査によると、2024年のインターネット経由の販売は前年同期比80%増とコメントした。

また、同団体の推測によると1500～1600万人のベネズエラ人がインターネットで商品を購入したことがあると指摘。

ベネズエラ国内のフォーマルセクターで商品を販売する企業の41%はネット経由での商品販売を行っているとの見解を示した。

また、フォーマルセクターの企業の27%が2025年からインターネットで商品販売を始めることを検討していると回答したという。

社会

「ラ米・カリブ海移住者 82%は非正規労働」

国連移民機構および各国移民当局が連携して運営しているベネズエラ移民に関する情報サイト「R4V」は、ラテンアメリカ地域のベネズエラ移民の状況に関する調査結果を公表。

2024年の時点で約670万人のベネズエラ移民がラテンアメリカ・カリブ海地域に暮らしていると発表。

R4Vによると、2019年から現在までに450万人超がベネズエラを離れ、ラテンアメリカ・カリブ海地域に移住。2024年には、130万人がベネズエラから移住したという。

また、670万人のうち、82%はインフォーマルセクターでの労働に従事していると発表した。

また、約1/3のベネズエラ移民が入国ステータスに問題があり、約1/2のベネズエラ移民が移住先で医療ケアを受けられない状態にあるとした。

移民の42%は、家族の食事を十分に購入することができるとは言えない給料を受け取ることが出来ておらず、23%は劣悪な環境で生活しているという。

「カナリア諸島 ベネ船コカイン3300トン押収」

スペイン領カナリア諸島にて、コカイン3300トンをつんだ漁船がスペイン警察に差し押さえられた。

スペイン当局の発表によると、コカインをつんだ漁船はベネズエラ籍の漁船だったという。

同漁船に乗っていたのは10人。

9人はベネズエラ人、1人はコロンビア人だったという。



(写真) スペイン警察

2024年12月7日～8日（土曜・日曜）

政治

「シリア アサド氏が露へ亡命、アサド政権崩壊
～ベネズエラ野党の勢い加速するか～」

12月8日 シリアのバッジャール・アサド大統領が自身の家族と共にロシアへ亡命。アサド政権が崩壊した。

亡命を発表したのはロシア外務省。

「アサド氏がシリア紛争の参加者との協議の結果、大統領の辞任を決め、平和的な権限移譲を支持して出国した」と発表した。

アサド大統領の亡命後、反政府勢力は国営テレビを通じて「独裁者アサドを打倒した」と勝利を宣言。

シリア軍は、ほとんど抵抗することなく政権移行を受け入れた。一部の反政府派がアサド氏宅を略奪しているようで、今後シリア情勢が不安定になる恐れはありつつも、現時点では大混乱という状況にはないように見える。

なお、政権軍を打倒した反体制派の中核となったのが過激派「シャーム解放委員会」(HTS)で、米国などからテロ組織に指定されている団体のようで、米国と良好な関係とは言えないようだ。

本件はベネズエラと直接関係ないが、「独裁政権崩壊」のニュースは野党側にとってはポジティブなニュースと言え、野党を勢いづけるきっかけにもなり得る。

また、アサド政権が崩壊した背景には、同政権を支援していたロシアがアサド政権への支援を続ける余力がなくなったこともあると報じられており、これも野党を勢いづける情報と言えるだろう。

ただし、2020年の時点で、ロシアの「Rosneft」はベネズエラ事業を撤退しており、マドゥロ政権にとって、ロシアの支えがマドゥロ政権維持の要という状況ではない印象は受けている。

なお、アサド政権の突然の崩壊は、アサド政権の油断があったとも報じられている。

現在のマドゥロ政権は、短期的に政権が交代するとの期待感はほとんどない。しかし、野党側が不意打ちを計画しているとすれば、シリアと同じように想像以上にあっさりマドゥロ政権が交代するのかもしれない。

「亜政府 大使館避難者6名の出国許可を要請」

12月7日 アルゼンチン政府は、マドゥロ政権に対して、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館で保護されているマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）の関係者6名をアルゼンチンに送ることを許可するよう要請した。

2024年3月 マドゥロ政権は、問題の6名がベネズエラでテロを計画していると指摘。この6名は、マドゥロ政権からの逮捕を逃れるため在ベネズエラ・アルゼンチン大使館に避難して9カ月が経過している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1042](#)」）。

11月23日からアルゼンチン大使館の電力・水道など公共サービスの供給が不安定になっており、野党側はマドゥロ政権による人権侵害の批判を強めている。

経 済

「Fedecamaras 制裁は政治・経済に悪影響」

「ベネズエラ経団連(Fedecamaras)」スリア支部の Alex Balza 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

ベネズエラの政治関係者に対して対話の再開を要請。ベネズエラへの制裁強化に否定的な見解を表明した。

Balza 代表は、「政治と経済は切り離すことが出来ない」と指摘。

「制裁はベネズエラ国内の政治緊張を高め、ベネズエラの国内経済、特に投資分野に悪影響を与える」と主張。

「経済界としては、国内経済に悪影響を与え、物価を上げて国民生活に打撃を与える制裁に反対する」

「国民と企業は制裁に苦しめられている」との見解を示した。

野党は政権交代のための手段として外国からの圧力（基本的に経済制裁）を求めざるを得ない立場にあるが、この経済制裁がベネズエラ経済を悪化させる大きな原因の1つであることは間違いない。

今後もベネズエラ野党が経済制裁の強化を求めるのであれば、経済界と野党の溝は深まり、経済界とマドゥロ政権の接近が進むことになるだろう。

「Chevron トランプ氏と協議していない」

ロイター通信によると、24年11月 Chevron は、米国にベネズエラ産原油を日量23.8万バレル輸出した。この輸出量は先月の同28万バレルよりも同4.2万バレル少ないことになる。

Chevron の Michael Wirth 最高経営責任者は、現時点でトランプ次期政権の関係者とベネズエラの石油事業に関する協議は行っていないことを明らかにした。

ただし、ベネズエラでの事業を継続することを望む姿勢を示し、「仮に我々がベネズエラでの事業を停止することになれば、中国やロシアの企業はその穴を埋めることになるだろう」「間違いなく、我々がこれまで関与してきたオペレーションが終わることを意味する」

また、Wirth 最高経営責任者は、米国政府がイランの石油セクターに科した制裁の効果についても疑問視。

「制裁によりイランは原油市場から排除されたわけではなく、別の国に原油を輸出するようになっただけ」との見解を示した。

「経済界代表 25年のベネズエラ経済に言及」

「全国商業サービス商工会（Consecomercio）」の Gustavo Valecillos 代表は、経済セミナー「Horizonte 2025（2025年の水平線）」にて、2025年のベネズエラ経済について「経済成長が続く」との見通しを示した。

Valecillos 代表は、2024年のベネズエラの年間インフレ率は前年比40%増になると予想。「23年の同190%増から大きくブレーキがかかり、24年の経済に弾みがついた」との見解を示した。

また、同イベントに登壇した「Fedecamaras」の Felipe Capozzolo 第1副代表は、「公的セクターと民間セクターが協力する必要がある」と指摘。

「生産活動を拡大するためには為替レートを安定させ、起業家を増やし、企業を増やすことが重要」「生産を拡大できる条件を整える必要がある」との見解を示した。

社 会**「コロンビア ベネズエラ人ビザ規則を公表」**

コロンビア外務省は、ベネズエラ移民専用の「特別ビザ（Visitante Especial）」規則を発表した。

特別ビザは「観光ビザ（V）」「移民ビザ（M）」「永住ビザ（R）」の3種類。ビザの有効期間は2年間。今回の規則が公布される前からコロンビアに滞在しているベネズエラ移民はこれらのビザを取得する必要がある。これらのビザがあれば、コロンビアでの労働が可能だという。

ただし、（1）執行猶予が付いている人物、（2）送還命令が出ている人物、（3）過去に犯罪歴のある人物、（4）他の国籍を保有している人物、は対象外となっている。

「検察庁 インコ死亡でスポーツ施設を捜査」

12月7日 検察庁は、複数のコンゴウインコが死亡しているとして、カラカス・バルータ市のラケットテニス・スポーツ施設の捜査を行うと発表した。

発端は Grecia Marqués 氏という獣医の訴え。

Marqués 氏は、同施設の窓に多くのインコが衝突し、死亡していると指摘。検察庁は施設運営側の対策不足によりインコが死亡している可能性があるとして動物愛護法違反の可能性を含めて捜査を行うと発表した。

以上